

第7期境地区
定住促進住宅整備事業
募集要項（案）

— 様式集 —

令和6年7月22日

境町

1 提案書の記載要領

- (1) 提案書は、募集要項等に記載の条件を踏まえた上で作成すること。
- (2) 提案書の作成に当たっては、文章で明瞭・簡潔にまとめ、項目によっては文章を補完するため写真やイラスト、イメージ図等を用いて分かり易く表現すること。
- (3) 提案書の正本は、企業名を記入すること。ただし、副本は、会社名及び会社ロゴマーク、又は会社を類推できるロゴマーク等の記載は一切記入しないこと。なお、副本に会社名又は会社ロゴマーク、又は会社を類推できるようなロゴマーク等の記載が明らかになった場合は、失格とする。
- (4) 提案書は、各様式において別途規定する場合を除き、A4判両面縦（A3判はA3横片面とする。）で作成することを基本とし、普通紙を使用すること。
- (5) 応募手続きの各段階で提出する書類、部数及び取りまとめ方法は以下のとおりとする。

ア 募集要項質問等（募集要項質問等の提出書類）

書類名称	様式番号	部数
事前調査申請書	様式1-1	1
募集要項等に係る質問書	様式1-2	1

イ 応募表明書等（一次審査申請時の提出書類）

書類名称	様式番号	部数
応募表明書	様式2-1	1
応募資格審査申請書	様式2-2	1
応募グループ構成企業・協力企業一覧表	様式2-3	1
設計に当たる者の応募資格要件に関する書類	様式2-4	1
建設に当たる者の応募資格要件に関する書類	様式2-5	1
同種事業実績	様式2-6	1
応募資格がないと認めた理由の説明要求書	様式2-7	1
応募者構成員変更兼追加承認願	様式2-8	1

- 1) 応募表明書等は、ホッチキス止めせずに取りまとめて提出すること。

ウ 提案書類（二次審査申請時の提出書類）

書類名称	様式	様式番号	枚数制限	用紙 サイズ
金額提案書	指定	様式3	1	A4縦
提案書提出届	指定	様式4-1	1	A4縦
要求水準に関する誓約書	指定	様式4-2	1	A4縦
提案書				
表紙	表題と目次、入札応募番号を明記		1	A4縦
1 基本コンセプト	なし	なし	1	A4縦
2 設計・建設費内訳書 ・関連業務工事費内訳書	指定	様式4-3	1	A4縦
3 維持管理費内訳書	指定	様式4-4	1	A4縦
4 大規模修繕費内訳書	指定	様式4-5	1	A4縦
5 長期収支計画書（事業全体）	指定	様式4-6	1	A3横
6 資金調達計画	なし	様式4-7	1	A3横
7 実施体制	なし	様式4-8	1	A4縦
8 リスクへの対応	なし	様式4-9	1	A4縦
9 全体配置計画	なし	様式4-10	1	A4縦
10 住棟の躯体等	なし	様式4-11	1	A4縦
11 住棟の外観	なし	様式4-12	1	A4縦
12 住戸計画・快適性	なし	様式4-13	1	A4縦
13 施工計画・全体工程	なし	様式4-14	1	A4縦
14 維持管理・運営計画	なし	様式4-15	1	A4縦
15 ライフサイクルコスト	なし	様式4-16	1	A4縦
16 地域経済への配慮				
17 特に強調したい工夫	なし	様式4-17	1	A4縦
設計図書				
18 全体配置図	なし	なし	各1	A3横
19 外観透視図（鳥瞰図）	なし	なし	各1	A3横
20 外観透視図（目線）	なし	なし	各1	A3横
21 各階平面図	なし	なし	各階1	A3横
22 立面図（4面）	なし	なし	各2	A3横
23 間取図	なし	なし	各1	A3横
24 仕上げ表	なし	なし	2まで	A3横
25 提案概要書（公表用）	なし	なし	1	A3横
提案書電子媒体（CD-R）	本事業で提出した提案書類等の全電子データを保存したもの。形式はPDFとする。		1	—
委任状	指定	様式5-1	1	A4縦
応募辞退届	指定	様式5-2	1	A4縦

- 1) 提案書は、A 4 縦左綴じとし、正本（企業名あり） 1 部、副本（企業名なし） 10 部、合計 11 部を提出すること。
- 2) 提案提出届等（様式 3、様式 4－1、様式 4－2）は、ホッチキス止めせずに左綴りを取りまとめて、封筒に封印し、提出すること。
- 3) 提案書の様式 4－7～4－17 については、書式は自由とする。ただし、どの項目の提案かわかるように各提案書右肩に「様式 4－〇」と記載すること。
- 4) 提案書（表紙～様式 4－17）は、ホッチキス止めせずに、上記の頁順に並べて左側で綴ること。その上で、表紙には「第 7 期境地区定住促進住宅 提案書」と記入し、表紙及び各様式に、次に示す添付ラベルを右肩に記載すること。なお、募集参加番号とは、境町から送付する募集参加資格適格通知書に記載されている募集参加番号とする。

添付ラベル

募集参加番号：〇〇

- 5) 提案書の「設計図書」類は別冊とし、ホッチキス止めせずに取りまとめて提出すること。その上で、表紙には「第 7 期境地区定住促進住宅 提案書 設計図書」と記入し、表紙右肩には、上記 3) と同様のラベルを添付すること。
 - 6) CD-R に収容する提案書、設計図書は PDF 形式とし、Adobe Acrobat Reader 9.0 で対応可能なバージョンとすること。なお、CD-R はプラスチックケースに収納し、ケース及び CD-R の表面には、「第 7 期境地区定住促進住宅 提案書」の文字及び募集参加番号が記載されたラベルを貼付すること。
- (6) その他、提案書の文字は、図表等を構成する場合のやむを得ない場合を除き、10 ポイント以上の大きさとし、その他、フォント、文字数等について制限はないが、見やすさに配慮し、図表等を適宜活用して分かりやすい表現にすること。

2 提案書提出に当たっての一般的事項

- (1) 提案書等の作成に当たっては、募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って記入し、提出すること。
- (2) 提案書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- (3) 数字はアラビア字体を使用すること。
- (4) 添付書類については、指定のもの以外は提出しないこと。
- (5) 提案書類提出時には、提案書類の指定様式に加え、本事業応募に関する全ての様式、図面をCD-Rに保存のうえ1部提出すること。

募集要項等説明会に関する様式集

事前調査申請書

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

「第 7 期境地区定住促進住宅整備事業」に係る事前調査を下記の通り申請します。

会社名	
所在地	
所属・役職	
氏名	
電話番号	
ファックス番号	
メールアドレス	
事前調査の内容	
調査希望日時	

※各民間事業者等の単位で提出してください。なお、事前調査者の氏名、所属・役職、電話番号、ファックス番号、メールアドレスの欄には、代表となる 1 名の方に関する記入のみで結構です。

募集要項等に係る質問書

令和 年 月 日

令和6年7月22日（月）に公表されました「第7期境地区定住促進住宅整備事業」の募集要項等について、以下のとおり質問を提出します。

質問者	会社名	
	所在地	
	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	ファックス番号	
	メールアドレス	
質問内容	書類名	
	質問項目	
	内容	

※質問内容は、具体的かつ簡潔に記入してください。

一次（資格）審査に関する様式集

令和 年 月 日

応 募 表 明 書

境町長 橋本 正裕 様

応募グループ名称：

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

令和6年7月22日付けで公募のありました「第7期境地区定住促進住宅整備事業」の公募に応募することを応募グループ企業等の一覧表及び委任状を添えて表明します。なお、どの企業も他の応募グループの構成企業・協力企業として「第7期境地区定住促進住宅整備事業」の公募に応募しないことを誓約します。

また、どの構成企業及び協力企業も、本募集要項に定められている応募者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

応募資格審査申請書

境町長 橋本 正裕 様

応募グループ名称：

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

令和6年7月22日付けで公募のありました「第7期境地区定住促進住宅整備事業」の公募に応募することを応募グループ企業等の一覧表及び委任状を添えて表明します。なお、どの企業も他の応募グループの構成企業・協力企業として「第7期境地区定住促進住宅整備事業」の公募に応募しないことを誓約します。

また、どの構成企業及び協力企業も、本募集要項に定められている応募者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

応募グループ構成企業・協力企業一覧表

応募グループ名称：

■代表企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 氏 名	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
< 担当業務又は役割 >	

■構成企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 氏 名	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
< 担当業務又は役割 >	

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 氏 名	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
< 担当業務又は役割 >	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

■構成企業

商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 氏 名	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<担当業務又は役割>	
商号又は名称	
所 在 地	
代 表 者 氏 名	
担当者 氏 名	
所 属	
電 話	FAX
電子メール	
<担当業務又は役割>	

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

※協力会社がない場合は、提出不要です。

設計に当たる者の応募資格要件に関する書類

〔設計企業〕 商号又は名称

所 在 地

印

代表企業、構成企業、協力企業の別

1. 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 令和3年以降に、木造の戸建住宅の設計実績があると証明する書類を、本様式の後（うしろ）に様式2-6と共に添付します。

※備考

- 1) 主として設計に当る者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- 2) 上記1の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- 3) 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに、本文1. 2. の順に整理してください。
2. を証する書類として、様式2-6の後（うしろ）に、施工証明書または契約書並びに仕様書、図面等規模のわかる書類の写しを添付してください。

建設に当たる者の応募資格要件に関する書類

〔建設企業〕 商号又は名称

所 在 地

印

代表企業、構成企業、協力企業の別

1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。
2. 令和3年以降に、木造の戸建住宅の建設実績があると証明する書類を、本様式の後（うしろ）に様式2-6と共に添付します。

※備考

- 1) 主として建設に当る者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- 2) 上記1の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- 3) 本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに本文1. 2. の順に整理してください。2. を証する書類として、様式2-6の後（うしろ）に、施工証明書または契約書並びに仕様書、図面等規模のわかる書類の写しを添付してください。

同種事業実績

〔企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

	事業(工事)名 (所在地)	発注者	事業内容			事業概要
			用途 戸数	構造 階数	規模 (延床面積)	完成年月 単独又は JV (出資比率)
記入例	〇〇住宅	〇〇	戸建住宅 10 戸	木造 2 階	延 2,100 m ²	R4 年 3 月 単独
1						
2						
3						
4						

※実績は完成を条件とし、施工証明書または契約書並びに仕様書、図面等規模のわかる書類の写しを添付してください。

応募資格がないと認めた理由の説明要求書

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

応募グループ名称：

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

「第7期境地区定住促進住宅整備事業」の一次審査において、応募資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

応募者構成員変更兼追加承認願

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

応募グループ名称：

〔代表企業〕商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

下記の理由により構成員を（ 変更 ／ 追加 ）したいため、承認願を提出します。

なお、（ 変更 ／ 追加 ）する構成員については、募集要項に定められた金額提案応募者の資格要件を満たしていること、並びに、本承認願及び添付書類の記入内容について事実と相違ないことを誓約します。

変更 ／ 追加 する理由	
-----------------	--

変更前の構成員 【 】	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印
変更後の構成員 【 】	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印
追加する構成員 【 】	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 氏 名 印

※ （ ／ ）の部分は、該当するものを○で囲んでください。

二次（提案）審査に関する様式集

募集参加番号：

様式3

金額提案書

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

件名： 第7期境地区定住促進住宅整備事業

提案金額A（合計金額）

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

提案金額Aの内訳

金額	合計金額	¥
①本施設整備費並びにその消費税及び地方消費税相当額		¥
②本施設整備費の割賦支払により生じる割賦手数料		¥
③本施設維持管理・運営費並びにその消費税及び地方消費税相当額		¥
④SPCの設立に要する費用と25年間の運営に要する費用並びにその消費税及び地方消費税相当額		¥

提案金額B（参考金額）

- ⑤「町が大規模修繕のために、25年間毎年平準化して準備すべき金額の合計とその消費税及び地方消費税相当額」

千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

上記の通り、「第7期境地区定住促進住宅整備事業募集要項等」（「事業契約書(案)」、「要求水準書(案)」、「優先交渉権者決定基準」、「様式集」及び「基本協定書(案)」を含む。）の各条項を承諾の上、金額提案します。

上記金額をもって標記の事業を実施します。

〔代表企業〕 商号又は名称
所在地
代表者名

印

〔代理人の場合〕 住所
氏名

印

※備考 ・金額は、算用数字で表示し、頭書に¥の記号を付記すること。
・代理人による金額提案の場合は、金額提案者欄及び代理人欄に記載すること。

募集参加番号：

様式4-1

提案書提出届

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

令和6年7月22日付けで公募がありました「第7期境地区定住促進住宅整備事業」について、募集要項等に基づき、提案書類を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

記

(提出書類名) 提案書

正本1部(企業名等有り)

副本10部(企業名等無し)

提案書の電子媒体

CD-R 1枚

以上

応募グループ名称：

〔代表企業〕 商号又は名称

所在地

代表者名

印

募集参加番号：

様式4-2

要求水準に関する誓約書

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

令和6年7月22日付けで公募のありました「第7期境地区定住促進住宅整備事業」に対する本提案書類の一式は、「募集要項等」に規定された水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

応募グループ名称：

〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

委 任 状

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

応募グループ名：

〔構成企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

〔構成企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

〔構成企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

（ 応募グループ名を記入 ）の構成員である我々は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、応募表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「第7期境地区定住促進住宅整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

受 任 者 〔代表企業〕 商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印

- 委任事項
- 1 応募資格申請について
 - 2 応募辞退届について
 - 3 提案書の提出について
 - 4 契約手続に関することについて

※備考

記入欄が足りない場合は適宜追加し、1枚に収まらない場合は裏面を使用してください。

募集参加番号：

様式 5－2

応 募 辞 退 届

令和 年 月 日

境町長 橋本 正裕 様

令和 6 年 7 月 22 日付けで公募がありました「第 7 期境地区定住促進住宅整備事業」に関する応募表明書及び資格確認書類を令和 年 月 日に提出しましたが、都合により提案を辞退します。

応募グループ名：

〔代表企業〕商号又は名称

所 在 地

代 表 者 名

印